

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、附属設備、什器備品、ソフトウェア……定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース)

……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	52,668,000	0	0	52,668,000
小 計	52,668,000	0	0	52,668,000
特定資産				
修繕引当資産	722,677,938	531,459	230,000,000	493,209,397
小 計	722,677,938	531,459	230,000,000	493,209,397
合 計	775,345,938	531,459	230,000,000	545,877,397

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	52,668,000	52,438,118	229,882	－
小 計	52,668,000	52,438,118	229,882	－
特定資産				
修繕引当資産	493,209,397	0	493,209,397	－
小 計	493,209,397	0	493,209,397	－
合 計	545,877,397	52,438,118	493,439,279	－

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,589,231,362	1,750,304,790	838,926,572
附属設備	409,315,382	167,661,664	241,653,718
什器備品	69,656,127	36,053,616	33,602,511
リース資産	5,160,000	762,000	4,398,000
ソフトウェア	390,835	65,138	325,697
合 計	3,073,753,706	1,954,847,208	1,118,906,498

(注)附属設備の取得価額からは附属設備圧縮損31,827,000円を控除している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
金銭信託			
(株)三井住友信託銀行 スタートラストα	200,000,000	200,000,000	0
(株)三井住友信託銀行 スタートラストα	300,000,000	300,000,000	0
(株)みずほ信託銀行 オールウェイズ	70,753,574	70,753,574	0
(株)りそな銀行 信託のチカラ	208,066,335	208,066,335	0
合 計	778,819,909	778,819,909	0

6 実施事業等資産

実施事業等資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
建 物	2,493,396
附属設備	703,867
什器備品	97,832
リース資産	13,194
土地	607,414
建設仮勘定	23,100
合 計	3,938,803

7 その他

正味財産増減計算書において、前年度は「給料手当」に含めていた役員報酬を当年度より「役員報酬」としている。